

1 都税及び地方譲与税等の収入状況（平成25年度）

(1) 都税収入と都財政

我が国経済は、海外経済の下振れリスクはあるものの、長らく続いていた停滞を抜け、景気回復へ向かうことが期待されている。このような中、今日の都政には、東京の持つ可能性や潜在力を引き出す施策をスピード感を持って進めていくとともに、大都市の実情や社会の構造変化に対応した大胆な少子・高齢化施策、首都直下地震への備え、きめ細かな就職支援など、都民の安全・安心を高める取組についても着実に推進していくことが求められている。

一方、24年度都税収入決算額は復興需要等を背景に国内需要が堅調に推移したことにより、5年ぶりに増収に転じた。しかし、都税収入はそもそも景気の動向に左右されやすい不安定な構造にあることに加え、海外経済をめぐる不確実性等も存在し、先行きは楽観できない。

今後も、社会経済情勢に的確に対応しながら、都民の期待に応える施策を確実かつ継続的に実施していくためには、財政基盤の強化を図る必要がある。そのためにも、歳入の根幹をなす都税の重要性は一段と高まっている。

(2) 当初予算の概要

平成25年度予算は、「時流を先取りし、首都として国を動かし支えていく原動力となるとともに、将来に向けて財政基盤を一層強化し、東京の輝きを高めていく予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。

ア 国を動かし、民間活力を引き出しながら、新たな東京モデルを発信するとともに、都民の安全・安心を守り、東京から日本を支える。

イ 将来に向けて施策を支え得る財政基盤を強化するため、施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底し、都政改革を推進する。

この結果、平成25年度の一般会計の予算は、前年度に比べて1.9%増の6兆2,640億円となった。

都税は、復興需要等により持ち直した企業収益が、増益を維持していることなどにより、前年度に比べて3.9%増の4兆2,804億円となった。

(3) 経済情勢と都税及び地方譲与税等の収入状況

平成25年度の我が国経済は、国の経済財政政策の効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がった。年度後半には、企業収益の改善等を背景に設備投資が増加したほか、雇用環境の改善や消費税率引上げに伴う駆け込み需要で個人消費が大きく増加したことなどから、年間を通じて景気は回復基調が続いた。こうした状況を反映し、名目経済成長率は、1.9%増となった。

このような経済情勢のもとで、25年度の都税収入は、4兆4,910億49百万円となり、24年度決算額4兆2,471億47百万円に対しては、2,439億2百万円、率にして5.7%の増収となった。25年度補正後予算額4兆4,339億円に対しては、571億49百万円、1.3%の増収となった。

また、都税徴収率は、組織を挙げての様々な徴税努力等により、前年度を0.4ポイント上回る97.7%となり、3年連続で上昇した。

その他、地方譲与税は3,045億92百万円、助成交付金は30百万円であった。

（「第1図 一般会計決算額の構成」参照）

平成25年度の都税収入の主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、企業収益が改善したことにより、総額で1兆5,230億15百万円となり、24年度決算額1兆3,463億62百万円に対して1,766億53百万円、13.1%の増となった。また、25年度補正後予算額1兆5,039億1百万円に対しては、191億14百万円、1.3%の増収となった。

法人二税以外の税目の合計は、2兆9,680億34百万円となり、24年度決算額2兆9,007億85百万円に対して、672億49百万円、2.3%の増となった。これは、個人都民税が、雇用環境の改善や株式売買益による所得の増などにより、8,242億18百万円となり、24年度決算額7,654億85百万円に対して587億32百万円、7.7%の増となったこと等によるものである。また、25年度補正後予算額2兆9,299億99百万円に対しては380億35百万円、1.3%の増となった。

(4) 都税収入の構成と性質

都税収入の税目別内訳を、決算額における構成比でみると、

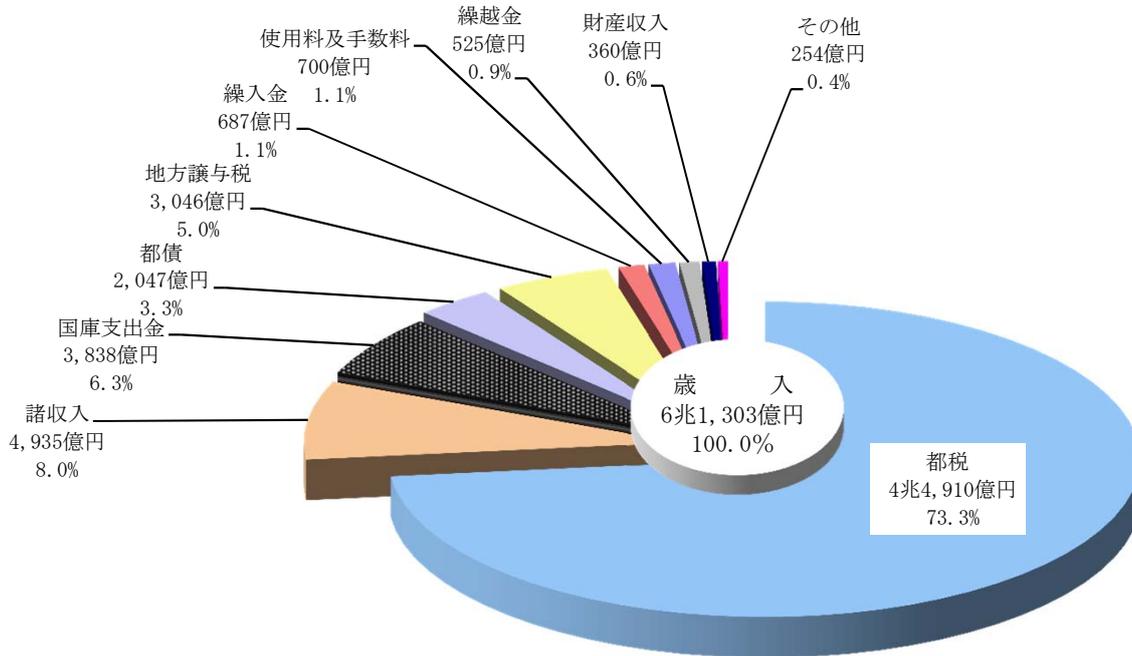
法人二税	33.9%	(法人都民税 18.7%、法人事業税 15.2%)
固定資産税	25.1%	
個人都民税	18.4%	
繰入地方消費税	7.8%	
都市計画税	4.8%	
自動車税	2.4%	
事業所税	2.2%	
不動産取得税	1.6%	等の順になっている。(「第2図 都税決算額の構成」参照)

都税収入は、全体の約3割を占める法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税と自動車取得税は消費動向に、都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送などの物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税も景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

第1図 一般会計決算額(歳入)の構成(平成25年度)



第2図 都税決算額の構成(平成25年度)

